

# 平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	在宅障害者福祉サービス事業			会計	款	項目	大	小	
				01	03	01	02	01	03
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課					
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり	主管課長	小西 和典					

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	身体障害者・知的障害者・精神障害者	意図	障害者総合支援法に規定されていない障害福祉サービスを提供し、福祉の増進とともに就労支援施設等の運営費を補助し、障害者の社会活動参加を推進する。
事業内容	障害者が地域で自立した生活が送れるようサービスを提供する。〔重度障害者医療費給付（自己負担3割分に対する助成）、自動車燃料費助成、福祉タクシー利用補助、グループホーム等入居者家賃補助金他〕			
事業開始から現在までの状況変化	障害者の増加に伴い、対象者も増加傾向にある。対象者の高齢化に伴い外出の機会が減り、タクシー券や燃料券の利用者実績は、減少傾向である。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	重度障害者医療費給付者延人数	17,436	17,367	17,223	
②	福祉タクシー利用対象者延人数	32,778	32,896	31,938	人	→→	
③	自動車燃料費補助枚数	30,502	30,495	31,594	枚	→→	
④							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度	障害者が地域で自立した生活を送りやすくするため、サービスが提供されている。		
事務事業の総コスト(a=b+c)		287,135,414	284,488,795	276,841,598	重度の障害者には医療費の自己負担3割分に対する助成を行い経済的負担を軽減している。今後、現物給付化に向け検討する。また通院費や外出費用の負担軽減のため、福祉タクシー利用券や自動車燃料費補助を行っている。		
事業費(b)(円)		286,920,074	284,279,185	276,634,320	また、ここ数年タクシー利用者が減少傾向にある一方、家族の付添による通院や外出等の増加により、燃料券を利用する障害者が増加している状況である。		
うち一般財源		177,957,074	176,245,185	163,158,846			
職員給与費(c)(円)		215,340	209,610	207,278			
人役・職員(人)		0.03	0.03	0.03			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	重度心身障害者医療給付について、課題を整理し、現物給付化を進める。	③取り組みの課題	平成27年8月から現物給付化となるが、新制度の対象者への周知と利用者の増加にしっかり対応する必要がある。
②今年度(H26)に実施した取り組み	重度心身障害者医療給付の現物給付化に向けた条例改正。	④今後の改善計画	現物給付化に伴う自己負担の発生などについて、市民への周知等、県及び近隣市との情報交換をしながら、現物給付化への対応を進めていく。利用者への周知をあらゆる機会を通じて行う。